

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 大
 コード番号 2876 URL <http://www.jc-comsa.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 和田 隆介
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 野田 忠克 (TEL) 03(5722)7261
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,537	△3.7	623	△34.6	558	△36.0	143	△61.7
22年3月期	17,174	6.3	952	22.7	872	47.6	373	12.6

（注） 包括利益 23年3月期 129百万円（△65.2％） 22年3月期 371百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.01	—	5.7	6.6	3.8
22年3月期	46.99	—	16.2	9.9	5.5

（参考） 持分法投資損益 23年3月期 △2百万円 22年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,347	2,529	30.3	317.89
22年3月期	8,512	2,467	29.0	310.08

（参考） 自己資本 23年3月期 2,529百万円 22年3月期 2,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	665	△98	△650	1,412
22年3月期	743	31	△838	1,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	63	17.0	2.8
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	63	44.4	2.5
24年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,600	△8.2	190	△44.3	150	△50.6	25	—	3.14
通 期	16,000	△3.3	600	△3.7	500	△10.5	250	74.4	31.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	8,477,890株	22年3月期	8,477,890株
② 期末自己株式数	23年3月期	521,375株	22年3月期	520,800株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,956,922株	22年3月期	7,957,620株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した急激な景気悪化から一部明るい兆しが見えたものの、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による所得の減少もあいまって依然として厳しい状況が続いております。加えて、3月に発生した大震災の影響で、当社グループの直接的被害は回避できたものの、先行きの不透明感が増している状況であります。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,537百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は623百万円（同34.6%減）、経常利益は558百万円（同36.0%減）、当期純利益は143百万円（同61.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原材料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実施してまいりました。

営業部門におきましては、重点自社製商品『J C イレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は9,921百万円、セグメント利益は1,185百万円となりました。

②外食事業

外食業界におきましては、所得減少による節約志向の高まりから個人消費の低迷が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、外食・中食・宅配事業を展開するコムサ事業本部及び連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーション並びに株式会社ビーデリサービスにおきましては、店舗の「磨き込み」を基本政策として、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、パート社員のコストコントロールやフードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。また、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

レストラン事業においては、主力業態の「燦鶏」「一番どり」に今期新たに北海道の豊富な食材を活かした新業態「やくも八景」が加わり、新たなコンセプトへの取り組み強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。

宅配事業においては、収益構造の改善をテーマとし、店舗における労働時間等のコントロール強化、本部では食材等調達の見直しにより原価の低減を図りました。また、新規顧客獲得に向けた販売チャネルの拡大やコールセンター機能を活かしたカスタマーサービスの実施により、新しい宅配ビジネスモデルの構築、安定収益の基盤作りを図ってまいりました。

この結果、売上高は6,616百万円、セグメント損失は249百万円となりました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」とそれに伴う計画停電や節電による経済活動への影響及び当社グループへの業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であるものの、前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は16,000百万円、連結営業利益は600百万円、連結経常利益は500百万円、連結当期純利益は250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ164百万円減少し8,347百万円となりました。これは主に、税効果会計の繰延税金資産が増加した一方で、現金及び預金、原材料が減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、226百万円減少し5,818百万円となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用による資産除去債務の増加があった一方で、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、61百万円増加し2,529百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より83百万円減少し1,412百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の増加による資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少などによる資金の減少があり、前連結会計年度に比べ77百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払い戻しによる収入が減少したことにより、前連結会計年度に比べ130百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ188百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	15.8	19.1	23.9	29.0	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	8.5	11.8	17.3	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.4	13.6	3.8	4.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	2.9	9.6	8.4	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jc-comsa.co.jp/>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,840	1,712,700
受取手形及び売掛金	1,779,449	1,754,087
商品及び製品	334,158	367,702
原材料及び貯蔵品	291,974	205,787
繰延税金資産	90,683	70,591
その他	121,585	123,207
貸倒引当金	△847	△812
流動資産合計	4,462,845	4,233,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,849	4,296,768
減価償却累計額	△2,943,909	△2,850,720
建物及び構築物（純額）	1,494,940	1,446,047
機械装置及び運搬具	2,358,830	2,321,851
減価償却累計額	△1,790,473	△1,826,636
機械装置及び運搬具（純額）	568,356	495,214
土地	493,202	493,202
建設仮勘定	1,586	—
その他	390,521	317,096
減価償却累計額	△301,419	△227,637
その他（純額）	89,101	89,458
有形固定資産合計	2,647,187	2,523,922
無形固定資産		
投資その他の資産	90,887	64,973
投資有価証券	172,706	145,815
長期貸付金	45,257	516
繰延税金資産	20,447	318,658
敷金及び保証金	929,713	916,886
その他	160,546	176,213
貸倒引当金	△17,282	△32,314
投資その他の資産合計	1,311,389	1,525,776
固定資産合計	4,049,464	4,114,672
資産合計	8,512,309	8,347,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,860	1,240,663
短期借入金	1,353,540	984,100
1年内償還予定の社債	140,000	—
リース債務	7,502	13,304
未払法人税等	296,546	77,215
未払消費税等	56,401	45,468
賞与引当金	155,841	131,884
資産除去債務	—	1,510
その他	662,690	518,363
流動負債合計	3,741,382	3,012,509
固定負債		
長期借入金	1,823,250	1,756,650
リース債務	22,269	29,956
繰延税金負債	—	58,333
退職給付引当金	323,144	346,040
役員退職慰労引当金	60,581	101,882
資産除去債務	—	464,053
その他	74,361	49,219
固定負債合計	2,303,605	2,806,136
負債合計	6,044,987	5,818,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,657
利益剰余金	603,867	679,813
自己株式	△7,048	△7,144
株主資本合計	2,464,287	2,540,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	△11,339
繰延ヘッジ損益	545	492
その他の包括利益累計額合計	3,034	△10,846
純資産合計	2,467,322	2,529,290
負債純資産合計	8,512,309	8,347,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,174,814	16,537,674
売上原価	9,119,665	9,463,119
売上総利益	8,055,148	7,074,555
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	704,985	629,375
給料手当及び福利費	3,138,197	2,840,375
賞与引当金繰入額	130,917	109,086
退職給付費用	31,635	36,029
役員退職慰労引当金繰入額	34,723	41,301
貸倒引当金繰入額	—	16,522
賃借料	936,995	840,375
その他	2,124,762	1,938,375
販売費及び一般管理費合計	7,102,216	6,451,442
営業利益	952,932	623,112
営業外収益		
受取利息	2,850	589
受取配当金	1,590	1,616
持分法による投資利益	3,963	—
受取手数料	9,168	6,190
受取賃貸料	8,603	6,930
その他	18,737	18,501
営業外収益合計	44,913	33,827
営業外費用		
支払利息	89,072	70,579
持分法による投資損失	—	2,295
休止設備諸経費	13,955	11,156
貸倒引当金繰入額	3,428	—
その他	18,731	14,469
営業外費用合計	125,188	98,501
経常利益	872,657	558,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	4,872
固定資産売却益	1,721	50
投資有価証券売却益	1,817	9,484
貸倒引当金戻入額	2,284	—
賞与引当金戻入額	—	15,509
その他	555	—
特別利益合計	6,379	29,916
特別損失		
持分変動損失	—	1,643
固定資産売却損	4,708	—
減損損失	40,028	60,669
固定資産除却損	10,997	5,250
投資有価証券評価損	1,000	—
電話加入権評価損	—	17,311
店舗閉鎖損失	17,421	1,778
事務所移転費用	3,510	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	306,803
その他	—	12,814
特別損失合計	77,665	406,271
税金等調整前当期純利益	801,370	182,084
法人税、住民税及び事業税	436,259	277,791
法人税等調整額	△8,853	△239,035
法人税等合計	427,406	38,755
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,328
当期純利益	373,964	143,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	143,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,828
繰延ヘッジ損益	—	△52
その他の包括利益合計	—	△13,881
包括利益	—	129,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	129,447
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
前期末残高	1,043,657	1,043,657
当期末残高	1,043,657	1,043,657
利益剰余金		
前期末残高	291,125	603,867
当期変動額		
剰余金の配当	△55,711	△63,656
当期純利益	373,964	143,328
持分法の適用範囲の変動	△5,510	△3,725
当期変動額合計	312,741	75,946
当期末残高	603,867	679,813
自己株式		
前期末残高	△6,798	△7,048
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△96
当期変動額合計	△249	△96
当期末残高	△7,048	△7,144
株主資本合計		
前期末残高	2,151,794	2,464,287
当期変動額		
剰余金の配当	△55,711	△63,656
当期純利益	373,964	143,328
持分法の適用範囲の変動	△5,510	△3,725
自己株式の取得	△249	△96
当期変動額合計	312,492	75,849
当期末残高	2,464,287	2,540,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,252	2,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	△13,828
当期変動額合計	236	△13,828
当期末残高	2,488	△11,339
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,833	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,287	△52
当期変動額合計	△2,287	△52
当期末残高	545	492
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,085	3,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,050	△13,881
当期変動額合計	△2,050	△13,881
当期末残高	3,034	△10,846
純資産合計		
前期末残高	2,156,880	2,467,322
当期変動額		
剰余金の配当	△55,711	△63,656
当期純利益	373,964	143,328
持分法の適用範囲の変動	△5,510	△3,725
自己株式の取得	△249	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,050	△13,881
当期変動額合計	310,441	61,968
当期末残高	2,467,322	2,529,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,370	182,084
減価償却費	360,623	386,948
減損損失	40,028	60,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	14,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,456	22,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,723	41,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,268	△23,957
受取利息及び受取配当金	△4,440	△2,205
支払利息	89,072	70,579
持分法による投資損益 (△は益)	△3,963	2,295
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,484
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,000	—
固定資産除却損	10,997	5,250
固定資産売却損益 (△は益)	2,986	△50
店舗閉鎖損失	17,421	1,778
売上債権の増減額 (△は増加)	34,364	8,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,007	52,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177,141	171,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,031	△10,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	306,803
その他	22,371	△53,485
小計	1,209,231	1,228,600
利息及び配当金の受取額	3,844	2,266
利息の支払額	△90,128	△68,944
法人税等の支払額	△379,171	△496,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,775	665,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,586	△50,000
定期預金の払戻による収入	234,586	100,000
有形固定資産の取得による支出	△186,629	△165,874
有形固定資産の売却による収入	8,192	811
無形固定資産の取得による支出	△40,152	△15,308
投資有価証券の取得による支出	△3,015	△2,293
投資有価証券の売却による収入	7,013	16,698
貸付金の回収による収入	11,938	2,850
敷金及び保証金の差入による支出	△15,488	△18,919
敷金及び保証金の回収による収入	60,407	67,520
店舗閉鎖による支出	△10,416	△22,046
長期前払費用の取得による支出	△4,136	△5,489
その他	3,794	△6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,508	△98,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,301,846	△1,286,040
社債の償還による支出	△575,000	△140,000
配当金の支払額	△55,167	△64,093
その他	△6,872	△10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,886	△650,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,602	△83,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,805	1,495,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,495,203	1,412,034

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が26百万円減少し、税金等調整前当期純利益が327百万円減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当連結会計年度より株式会社ポポラマーマは関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>なし</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	371,913千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	371,913千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	236千円
繰延ヘッジ損益	△2,287千円
計	△2,050千円

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業（ピザ関連事業）」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業（ピザ関連事業）」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業（ピザ関連事業）」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営をしております。

なお、セグメントの名称につきまして、「食料品事業（ピザ関連事業）」は前連結会計年度まで「ピザ関連事業（食料品事業）」と表示しておりましたが、今後の事業展開等を鑑み、広範な食料品を取り扱うことによる適切な表示とするため、当連結会計年度より、セグメント名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,921,275	6,616,399	16,537,674	—	16,537,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,921,275	6,616,399	16,537,674	—	16,537,674
セグメント利益又は損失 (△)	1,185,466	△249,654	935,811	△753,726	182,084
セグメント資産	3,973,174	2,098,981	6,072,156	2,275,781	8,347,937
その他の項目					
減価償却費	195,081	186,216	381,298	5,650	386,948
のれん償却額	—	3,635	3,635	—	3,635
減損損失	—	60,669	60,669	—	60,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,236	83,348	166,585	1,460	168,045

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△753,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,275,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,460千円は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.89円
1株当たり当期純利益金額	18.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,529,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,529,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,956

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	143,328
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,328
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。